

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第5期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社M I E コーポレーション

【英訳名】 MIE CORPORATION CO., LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 永井賢治

【本店の所在の場所】 三重県桑名市大字星川1001番地

【電話番号】 (0594)31-6668(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員財務部長 清水長春

【最寄りの連絡場所】 三重県桑名市大字星川1001番地

【電話番号】 (0594)31-6668(代表)

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第2四半期連結 累計期間	第5期 第2四半期連結 累計期間	第4期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	1,981,187	2,479,797	4,282,765
経常利益又は経常損失() (千円)	113,988	26,735	59,829
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失() (千円)	133,976	20,224	88,949
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	148,324	18,880	96,164
純資産額 (千円)	639,757	710,661	691,799
総資産額 (千円)	6,062,965	6,113,113	6,023,155
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 (当期)純損失金額() (円)	11.11	1.68	7.37
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	10.6	11.6	11.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	104,627	7,174	18,579
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	34,191	10,538	30,611
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,823	69,385	144,855
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	787,075	844,485	778,252

回次	第4期 第2四半期連結 会計期間	第5期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	2.97	0.78

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第4期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

- 4 第4期第2四半期連結累計期間及び第4期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。第5期第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

新規設立：上海桑江金属科技有限公司(連結子会社)

この結果、平成23年9月30日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社6社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、(2)に記載の事項を除き、重要な変更はありません。

(2) 継続企業の前提に関する重要事象

当社グループは、前々連結会計年度、前連結会計年度と継続して営業損失を計上しており、事業活動を継続する前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりました。

当該状況を解決すべく、当社グループでは、全社的費用削減など抜本的な経費見直し等各種「合理化策」実施して参りました。また、当社グループの主製品、ステンレスの原材料であるニッケル価格上昇に見合った価格水準是正を定着させる活動を強力に推進した結果、当第2四半期連結累計期間においては、営業黒字が計上されており、かつ、当該営業黒字も前第3四半期連結会計期間から継続して計上されていることから、継続企業の前提に関する重要事象等は解消されたと判断しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析、検討内容

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジアを中心とする新興国に向けた輸出の増加等により外需は拡大し、景気は穏やかな回復は見られたものの、先進国経済の減速や円高、更には東日本大震災の影響による生産活動や経済活動の停滞に加え、電力供給不足や原子力事故の長期化など、先行き不透明な状況で推移しました。その中で、民間設備投資についても依然低迷を続けました。

当社グループを取り巻く環境につきましても、ステンレス製管継手製品の主原料のニッケル価格が本年6月頃から下落状態が続いているなかで、製品の市場価格が弱含みの状況が進んできており、需要家や流通業者は先安感から買い控え姿勢を強めているなど需要も冷え込んでいる状況であります。また、建築需要は依然として低迷が続いていることから、厳しい経営環境下にありました。

このような状況の中で、売上総利益率の向上を図るべく主要原材料及び製品仕入など調達コストの削減や製造原価低減にも努めてまいりました。しかし、設備投資が回復していない状況が続いているなど、需要の低迷により価格競争が厳しく当社グループの業績は低調な結果となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、連結売上高は、2,479百万円（前年同四半期比25.2%増）となりました。売上総利益は、原材料価格に見合った販売価格水準の是正を行うなどの対策効果が徐々に出てきたことによりまして、売上総利益率が17.5%（前年同四半期は13.9%）で前年同四半期比3.6ポイント向上いたしました。しかし、需要の低迷が続いている状況下において過当競争により思うように適正な販売価格に転嫁できず、加えて、棚卸資産の評価に関する会計基準の適用により、16百万円簿価を切り下げた影響も含め、売上総利益率が低下しました。これらの影響によりまして営業利益50百万円（前年同四半期は営業損失106百万円）、経常利益26百万円（前年同四半期は経常損失113百万円）、四半期純利益20百万円（前年同四半期は四半期純損失133百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ89百万円増加し、6,113百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が85百万円減少しましたが、現金及び預金が69百万円、たな卸資産が129百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ71百万円増加し、5,402百万円となりました。これは主に、社債が26百万円、長期借入金が29百万円それぞれ減少しましたが、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）が130百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ18百万円増加し、710百万円となりました。これは主に、当第2四半期連結累計期間において四半期純利益20百万円計上したことにより増加したものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、66百万円増加し、844百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は、7百万円（前年同四半期連結累計期間は104百万円の減少）となりました。これは主に、たな卸資産が129百万円増加しましたが、税金等調整前四半期純利益26百万円に加えて、売上債権が85百万円減少したことにより資金が増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、10百万円（前年同四半期連結累計期間は34百万円の減少）となりました。これは主に、定期預金の払戻しによる収入17百万円と定期預金の預入による支出20百万円による差額3百万円と、有形固定資産の取得による支出3百万円により資金が減少したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得た資金は69百万円（前年同四半期連結累計期間は10百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入れによる収入200百万円と長期借入金の返済による支出239百万円による差額39百万円、社債の償還による支出26百万円それぞれ支出により資金が減少したものの、短期借入金による収入が139百万円増加したことにより資金が増加したものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,090,000	同左	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	12,090,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		12,090		500		125

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
M I E グループ取引先持株会	桑名市大字星川1001番地	986	8.15
イシグロ株式会社	東京都中央区八丁堀4丁目5番8号	658	5.44
株式会社ベンカン・ジャパン	群馬県太田市六千石町5丁目1番	600	4.96
和泉 健三郎	千葉県我孫子市	558	4.61
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	549	4.54
株式会社中京銀行	名古屋市中区栄3丁目33番13号	545	4.50
岡本太右衛門	岐阜県岐阜市	276	2.28
ナス物産株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町14番17号	270	2.23
株式会社UEX	東京都品川区東品川2丁目2番24号	245	2.02
株式会社第三銀行	三重県松阪市京町510	242	2.00
計		4,929	40.77

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,000		
	(相互保有株式) 普通株式 13,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,963,000	11,963	
単元未満株式	普通株式 97,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,090,000		
総株主の議決権		11,963	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株含まれております。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)M I E コーポレーション	桑名市大字星川1001番地	17,000		17,000	0.14
(相互保有株式) (株) M I E テクノ	桑名市大字星川1001番地	13,000		13,000	0.10
計		30,000		30,000	0.24

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、かがやき監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	807,580	876,814
受取手形及び売掛金	³ 1,236,891	³ 1,150,997
たな卸資産	² 771,744	² 901,676
その他	47,114	53,244
貸倒引当金	2,888	3,344
流動資産合計	2,860,442	2,979,388
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	403,926	388,655
機械装置及び運搬具(純額)	58,646	51,336
土地	2,484,201	2,484,201
その他(純額)	32,202	27,722
有形固定資産合計	2,978,977	2,951,916
無形固定資産	21,031	16,668
投資その他の資産	¹ 161,478	¹ 164,265
固定資産合計	3,161,487	3,132,849
繰延資産	1,225	875
資産合計	6,023,155	6,113,113
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	575,909	589,521
短期借入金	⁴ 2,695,950	⁴ 2,835,900
1年内返済予定の長期借入金	210,359	201,266
未払法人税等	4,531	8,682
賞与引当金	11,000	11,770
その他	120,906	111,262
流動負債合計	3,618,656	3,758,401
固定負債		
社債	305,000	279,000
長期借入金	493,074	463,158
再評価に係る繰延税金負債	762,949	762,949
退職給付引当金	74,368	72,566
負ののれん	3,639	-
その他	73,667	66,376
固定負債合計	1,712,699	1,644,050
負債合計	5,331,355	5,402,452

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	226,400	226,400
利益剰余金	889,661	869,436
自己株式	3,544	3,563
株主資本合計	166,805	146,599
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,517	37
土地再評価差額金	864,688	864,688
為替換算調整勘定	7,600	7,389
その他の包括利益累計額合計	858,605	857,261
純資産合計	691,799	710,661
負債純資産合計	6,023,155	6,113,113

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1,981,187	2,479,797
売上原価	1,705,992	2,046,306
売上総利益	275,195	433,490
販売費及び一般管理費	381,527	383,166
営業利益又は営業損失()	106,332	50,323
営業外収益		
受取利息	58	60
受取配当金	962	1,329
負ののれん償却額	3,715	3,639
助成金収入	19,245	-
設備賃貸料	3,064	3,814
その他	1,818	4,630
営業外収益合計	28,864	13,475
営業外費用		
支払利息	29,134	27,181
手形売却損	2,865	4,186
その他	4,520	5,695
営業外費用合計	36,520	37,063
経常利益又は経常損失()	113,988	26,735
特別利益		
貸倒引当金戻入額	837	-
賞与引当金戻入額	11,150	-
受取保険金	15,000	-
特別利益合計	26,987	-
特別損失		
固定資産除却損	62	9
減損損失	81	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	20,491	-
役員弔慰金	15,000	-
退職特別加算金	1,436	-
特別損失合計	37,072	9
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	124,073	26,725
法人税、住民税及び事業税	9,903	6,749
法人税等調整額	-	248
法人税等合計	9,903	6,500
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	133,976	20,224
四半期純利益又は四半期純損失()	133,976	20,224

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	133,976	20,224
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,538	1,555
為替換算調整勘定	809	211
その他の包括利益合計	14,347	1,343
四半期包括利益	148,324	18,880
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	148,324	18,880

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	124,073	26,725
減価償却費	39,899	36,043
減損損失	81	-
負ののれん償却額	3,715	3,639
貸倒引当金の増減額(は減少)	837	456
賞与引当金の増減額(は減少)	1,570	770
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,127	1,802
受取利息及び受取配当金	1,021	1,390
支払利息	29,134	27,181
固定資産除売却損益(は益)	62	9
売上債権の増減額(は増加)	104,247	85,894
たな卸資産の増減額(は増加)	76,031	129,932
仕入債務の増減額(は減少)	51,770	13,611
長期未払金の増減額(は減少)	2,432	2,504
その他	6,261	15,644
小計	74,638	35,778
利息及び配当金の受取額	1,021	1,390
利息の支払額	29,288	27,592
法人税等の支払額	1,722	2,401
営業活動によるキャッシュ・フロー	104,627	7,174
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	15,327	20,828
定期預金の払戻による収入	6,824	17,827
有形固定資産の取得による支出	3,092	3,087
投資有価証券の取得による支出	703	707
長期貸付金の回収による収入	84	66
その他	21,976	3,808
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,191	10,538
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	162,750	139,950
長期借入れによる収入	30,000	200,000
長期借入金の返済による支出	172,065	239,009
社債の償還による支出	26,000	26,000
自己株式の取得による支出	10	19
その他	5,498	5,536
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,823	69,385
現金及び現金同等物に係る換算差額	809	211
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	150,452	66,232
現金及び現金同等物の期首残高	937,527	778,252
現金及び現金同等物の四半期末残高	787,075	844,485

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<p>(1) 連結の範囲の重要な変更</p> <p>当第2四半期連結会計期間より、新たに設立した上海桑江金属科技有限公司を連結の範囲に含めております。当該連結の範囲の変更は、当第2四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えることが確実であると認められます。その影響は、連結貸借対照表に関して、総資産額、純資産額の増加、連結損益計算書に関して、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益の増加であります。</p>

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<p>1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額</p> <p>投資その他の資産 13,900千円</p>	<p>1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額</p> <p>投資その他の資産 13,900千円</p>
<p>2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <p>商品及び製品 629,529千円</p> <p>仕掛品 65,795</p> <p>原材料及び貯蔵品 76,419</p>	<p>2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <p>商品及び製品 772,404千円</p> <p>仕掛品 47,911</p> <p>原材料及び貯蔵品 81,360</p>
<p>3 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>受取手形割引高 763,356千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 34,787</p>	<p>3 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>受取手形割引高 823,368千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 36,215</p>
<p>4 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行12行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 2,520,000千円</p> <p>借入実行残高 2,203,900千円</p> <p>借入未実行残高 316,100千円</p>	<p>4 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行12行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 2,520,000千円</p> <p>借入実行残高 2,334,900千円</p> <p>借入未実行残高 185,100千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
運賃 38,288千円	運賃 41,688千円
役員報酬 31,961	役員報酬 30,657
従業員給与手当及び賞与 122,102	従業員給与手当及び賞与 124,279
賞与引当金繰入額 4,011	賞与引当金繰入額 4,875

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金 819,403千円	現金及び預金 876,814千円
預入期間が3か月超の定期預金 32,327 "	預入期間が3か月超の定期預金 32,328 "
現金及び現金同等物 787,075千円	現金及び現金同等物 844,485千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

当社連結グループは、継手事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

当社連結グループは、継手事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

株式取得による子会社の設立

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業内容

名称 : 上海桑江金属科技有限公司

事業内容 : 配管部材、継手製品、周辺機器製造

企業結合を行った主な理由

当社グループは海外での事業展開を重要な成長戦略の一つとして位置付け、継手の高品質ブランドとして海外で広く知られています株式会社M I Eテクノの「M I Eブランド」と、従来から株式会社M I Eテクノの継手製品(ミエグリップMG)のパートナーであります金日実業股? 有限公司の中国会社「上海金日冷却設備有限公司」が中国全土に展開する30ヶ所の営業拠点を活かし、海外マーケット(中国、東南アジア)の継手製品需要を取り込むために同社と合弁し、新会社を設立することとしました。

企業結合日

平成23年7月25日

企業結合の法的形式

現金による株式の取得

結合後企業の名称

企業結合後の名称の変更はありません。

取得した議決権比率

議決権比率 : 100.0%

金日実業股? 有限公司よりの資本金30百万円は、平成25年7月までに払込まれる予定です。

取得企業を決定するに至った主な根拠

対価の種類が現金であるため、当該現金を交付した当社を取得企業としました。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績期間

平成23年9月30日をみなし取得日としたため、当第2四半期連結累計期間における被取得企業の業績期間はありません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金及び預金 70百万円

取得原価 70百万円

(1株当たり情報)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額() 1円11銭	1株当たり四半期純利益金額 1円68銭

- (注) 1 前第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()の算定上の基礎

項目		前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	千円	133,976	20,224
普通株主に帰属しない金額	千円		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()	千円	133,976	20,224
普通株式の期中平均株式数	千株	12,063	12,060

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

株式会社M I E コーポレーション

取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣 靖 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 奥村 隆志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社M I E コーポレーションの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社M I E コーポレーション及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。